

政務活動実施報告書

平成 31年 3月 14日

村上市議会議長 様

議員名 山田 勉

私は、下記のとおり政務活動を終了しましたので報告します。

用務名	議員研修 公共施設マネジメントと公会計改革
実施日時	平成31年 1月24日 (木) 午前・後10時00分~12時30分 平成31年 1月25日 (金) 午前・後10時00分~12時30分
用務先	TKP 東京駅八重洲川口駅前ビル
参加議員名	※同行議員がある場合記入すること。
全体参加者数	※同行議員がある場合記入すること。 50名
概要及び所見	※記載欄が不足する場合は別葉に記載すること。 公会計改革との結合 固定資産台帳で、正確に把握設備の減価償却の組み込みで「老朽化」判定建物設備情報で更新の優先順位判断、事業別、施設別「財務諸表」の可能な複式簿記、発生主義会計で脱「削減主義」運営から「経営」への発想転換 村上市で財政を軽減額を減少する事ができてくると市町村さまさまとより大なる金額にたると思われる。
備考	



財政問題としての公共施設をめぐって
数年間で進化した論点

面積縮減から財源確保対応策へ
総合管理計画から個別計画へで奥行き
欠けている、老朽化施設への安全管理意識
公会計改革との連動特に固定資産台帳
有効の第一歩としての包括的保守点検管理
委託安全確保と経割構造による間接コスト
削減複合館モデル事業設定の必要性

風化した安全性への視点

40年前の宮城県沖地震で18人が犠牲に3年後に
建築基準法改正で基準強化自治体で「生け垣」等
の転換補助制度 2011年「東日本大震災」では倒壊
被害ゼロ 2016年には小じみ野市の70-127での事故
公務員への業務上過失致死罪の適用

「時限爆弾」としての公共施設

市民の生命と財産を脅かす「時限爆弾」業務上
過失致死傷罪が職員に適用される受新費用の
財源確保が中心課題

公共施設管理上の業務上過失(公務員のリスク)
平成18年7月、3.6み野市大井7-14で小学2年生の児童
が給水口に吸い込まれ死亡するという事故が発生した。
この7-14の管理は民間事業者へ業務委託していたが
最高裁は市の担当職員が業務上過失致死傷罪
(禁固刑)を確定した。施設所有者は業務上顧客等
の安全を確保できる施設を提供する責務を負っている

公会計改革との結合

固定資産台帳で正確な状況把握設備の減価
償却の組み込みで「老朽化」判定建物、設備情報
で更新の優先順位判断

包括委託の進化と展開

まんのう町は無責任な委託を一本化スケールアップ
流山市で、マニュアル化、予防保全契約事務コスト
削減を試算 松阪市での失敗(幹部職員の保身、コスト
感覚なし 安全責任無視 鎌倉市での失敗(企画部局に
現場の未調整、トコでの機能欠如) 摂津市での
失敗(単独に委託費の合計で入札、応募ゼロ
廿師は小規模修繕を組み込み広域的な
展開に 東村山市は予防保全コストと事務コスト
削減で吸収、付加提案) 国立市は上乗せ費用を

施設活用による収益で確保を祖う 小規模修繕に
加え、中規模修繕の調査・設計・見積りの祖入・検討
部局の継割りと越え下、状況把握によつ、施設統廃合
の基礎資料事務局の可視化で行政改革全般への応用

指定管理者制度で稼働施設の実現
成長型→成熟型の変化を直視する

人口増加から減少へ

合計特殊出生率 2.13 (1970年) → 1.44 (2017年)
経済成長の鈍化

経済成長率 10.7% (1970年) → 1.2% (2017年)

サービス化する産業構造

サービス産業の売上高は70%以上 (2014年)

公民連携 (PPP) をその時代の潮流
「拡充」から「縮充」(規模よりも質に注目)

縦割りから複合 (多様な市民要望に対応)

民間資金、ノウハウの活用 (コア以外を付加)

所有から利用 (コアを外把握と成果指標設定)

日本における行政改革の流れ

第二次臨時行政調査会 (第二次臨調) 設置
(1981年 会長 土光敏夫)

三公社五現業民営化 (専売、電〇、国鉄、郵政、林野
印刷造幣) (1984年から中曽根改革)

省庁再編成 (1府22省庁から1府12省庁へ)
(2001年 橋本行革)

郵政民営化 小泉内閣 経済財政諮問会議の活用
(2001年 小泉改革)

事業仕分 (2009年 民主党政権)